



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月28日

上場会社名 株式会社 寺岡製作所 上場取引所 東
 コード番号 4987 URL <http://www.teraokatape.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺岡 敬之郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)内藤 雅和 (TEL)03-3491-1141
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	16,886	12.4	884	—	1,967	163.3	976	247.3
26年3月期第3四半期	15,028	0.7	△131	—	747	226.2	281	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,822 百万円(118.2%) 26年3月期第3四半期 835 百万円(419.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	37.07	—
26年3月期第3四半期	10.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	34,871	27,796	79.7
26年3月期	32,596	26,277	80.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 27,796 百万円 26年3月期 26,277 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—		
27年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,420	9.2	1,020	—	1,990	237.9	1,020	—	38.73

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	26,687,955株	26年3月期	26,687,955株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	353,861株	26年3月期	353,354株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	26,334,351株	26年3月期3Q	26,334,769株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）における我が国経済は、昨年4月の消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響により、景気回復に遅れが認められるものの、政府による経済・財政刺激策による企業収益の改善が続き、雇用状況も堅調に推移しているほか、個人消費を中心とした需要回復の兆しが徐々にみられるようになってきました。また海外では、米国は景気拡大基調が鮮明となる一方で、一部の国を除いた欧州の景気停滞の長期化、新興国の成長鈍化や政情不安など、世界経済全体で不透明な要因がいまだに見受けられます。

このような状況下、当社グループは引き続き、グローバルな視点での生産・販売活動の強化を行うとともに、内外のモバイル関連、輸送機械関連業界において新規先の開拓などに注力いたしました。また、夏場まで不振であった梱包・包装用テープは、通販やホームセンター向けの販売に、秋口以降回復傾向が認められるほか、円安による電子用テープの輸出採算の好転などの影響もあり、当社グループ全体としては今期目標を上回る売上高を達成することができました。

また、インドネシアの生産子会社は、未だ費用先行が続いていることに加え、円安による日本向け輸出の採算悪化に苦戦しておりますが、本邦以外の海外市場への販路拡大を推進しているほか、稼働率の向上・歩留まりの改善に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、168億86百万円（前年同期比12.4%増）となりました。営業利益につきましては8億84百万円（前年同期は1億31百万円の営業損失）となりました。また、ドル円相場が円安に振れたことにより為替差益を計上した結果、経常利益は19億67百万円（前年同期比163.3%増）、四半期純利益は9億76百万円（前年同期比247.3%増）となりました。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであります。製品部門別の売上状況は以下のとおりです。

〔梱包・包装用テープ〕

消費増税実施に伴う駆け込み需要の反動減による影響はほぼ解消しており、第3四半期以降需要は順調に推移しておりますが、期前半の不振を補うには至らず、当部門の売上高は27億78百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

〔電機・電子用テープ〕

海外を中心としたモバイル端末向け電子用テープが引き続き好調を維持しているほか、輸送機器関連の電機用テープも販売を増強した結果、当部門の売上高は90億67百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

〔産業用テープ〕

主に建築関連製品の需要減退により第1四半期は苦戦いたしました。第3四半期以降は受注が盛り返してきたほか、養生用テープなども引き合いが活発となるなど後半で挽回した結果、当部門の売上高は50億41百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

（ご参考）販売実績

（単位：百万円）

粘着テープ事業 製品部門別	当第3四半期連結累計期間 平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで		前第3四半期連結累計期間 平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで		増減金額	前期比%
	金額	構成比%	金額	構成比%		
梱包・包装用テープ	(173) 2,778	16.4	(182) 2,954	19.7	△176	△6.0
電機・電子用テープ	(5,827) 9,067	53.7	(4,086) 7,034	46.8	2,033	28.9
産業用テープ	(228) 5,041	29.9	(411) 5,039	33.5	2	0.0
合計	(6,230) 16,886	100.0	(4,680) 15,028	100.0	1,858	12.4

（注）（ ）内の数字は海外売上高であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7.0%増加し348億71百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ5.6%増加し180億5百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ8.7%増加し167億95百万円となりました。

当第3四半期末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ12.0%増加し70億75百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ10.6%増加し62億72百万円となりました。これは、主として未払法人税等の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ24.3%増加し8億2百万円となりました。これは、主に投資有価証券の時価上昇に伴う繰延税金負債の増加によるものです。

当第3四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ5.8%増加し277億96百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は79.7%（前連結会計年度末80.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成27年1月28日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が61百万円増加し、利益剰余金が39百万円減少しておりますが、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,440	6,017
受取手形及び売掛金	5,967	6,801
商品及び製品	1,545	1,711
仕掛品	1,312	1,244
原材料及び貯蔵品	1,168	1,546
繰延税金資産	292	297
その他	337	394
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	17,056	18,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,268	11,750
減価償却累計額	△7,277	△7,512
建物及び構築物(純額)	3,990	4,238
機械装置及び運搬具	22,241	22,800
減価償却累計額	△18,536	△18,967
機械装置及び運搬具(純額)	3,705	3,833
土地	4,021	4,077
建設仮勘定	53	88
その他	2,015	2,043
減価償却累計額	△1,877	△1,908
その他(純額)	138	134
有形固定資産合計	11,909	12,372
無形固定資産	192	471
投資その他の資産		
投資有価証券	3,160	3,719
退職給付に係る資産	21	—
繰延税金資産	8	8
その他	160	223
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	3,348	3,951
固定資産合計	15,450	16,795
繰延資産		
開業費	88	69
繰延資産合計	88	69
資産合計	32,596	34,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,015	4,110
短期借入金	4	4
1年内返済予定の長期借入金	375	—
未払法人税等	134	744
その他	1,145	1,413
流動負債合計	5,673	6,272
固定負債		
退職給付に係る負債	25	22
繰延税金負債	327	485
その他	292	295
固定負債合計	645	802
負債合計	6,319	7,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	15,250	15,923
自己株式	△136	△136
株主資本合計	24,814	25,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,122	1,498
為替換算調整勘定	168	684
退職給付に係る調整累計額	172	124
その他の包括利益累計額合計	1,462	2,308
純資産合計	26,277	27,796
負債純資産合計	32,596	34,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	15,028	16,886
売上原価	11,863	12,667
売上総利益	3,165	4,218
販売費及び一般管理費	3,296	3,334
営業利益又は営業損失(△)	△131	884
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	66	70
為替差益	816	1,006
その他	29	34
営業外収益合計	914	1,113
営業外費用		
支払利息	11	3
開業費償却	19	19
その他	6	7
営業外費用合計	36	30
経常利益	747	1,967
特別損失		
早期割増退職金	-	100
特別損失合計	-	100
税金等調整前四半期純利益	747	1,866
法人税等	465	890
少数株主損益調整前四半期純利益	281	976
四半期純利益	281	976

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	281	976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340	376
為替換算調整勘定	213	516
退職給付に係る調整額	-	△47
その他の包括利益合計	553	845
四半期包括利益	835	1,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	835	1,822
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。